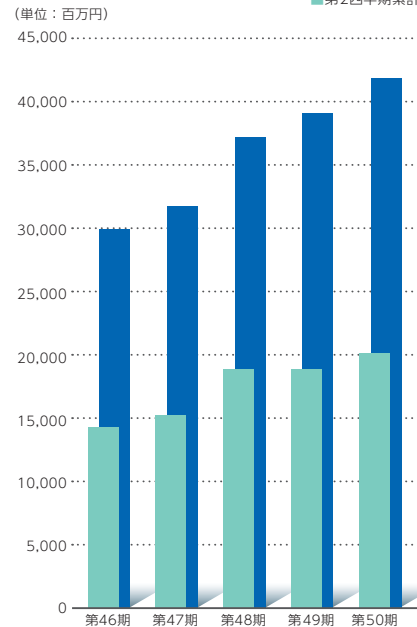


## 業績ハイライト(連結)

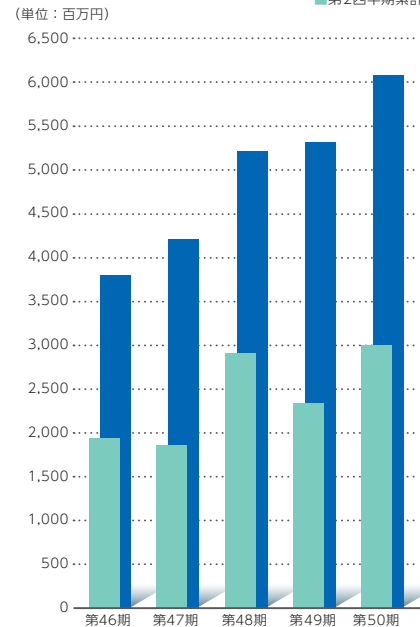
区分	期別	第46期 (2015年3月期)	第47期 (2016年3月期)	第48期 (2017年3月期)	第49期 (2018年3月期)	第50期 (2019年3月期)
売上高(百万円)		29,844	31,803	37,194	39,065	41,856
経常利益(百万円)		3,793	4,205	5,208	5,318	6,090
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)		2,273	2,567	3,087	3,361	3,838
1株当たり当期純利益(円)		204.54	230.97	277.78	302.46	345.39
総資産(百万円)		51,906	52,958	55,537	57,629	60,302
純資産(百万円)		23,101	24,862	27,121	29,633	32,334

※当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

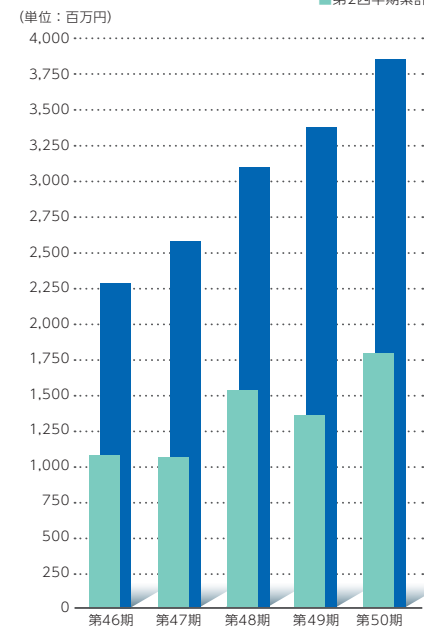
### 売上高の推移



### 経常利益の推移



### 親会社株主に帰属する 当期純利益の推移



免責条項 本報告書で記述されている通期の業績見通しなど将来についての事項は、予期しない経済状況の変化などさまざまな要因の影響を受けるため、その結果については当社が保証するものではありません。

## 当期の業績について

当連結会計年度のユニットハウスのレンタルは、民間建設投資が堅調に推移していることを背景に、東京五輪の関連施設工事や都市部の再開発工事などの大型案件についても受注活動に積極的に取り組み、出荷棟数・稼働棟数ともに高い水準で推移しました。電気や空調・水まわりなどの附帯設備を含めてトータルでご提供し、お客様の利便性を高めることで、受注拡大につなげております。また、イベントや建替時の仮施設など本建築市場におけるレンタルについても、需要が増加しております。

ユニットハウスの販売においては、「MS1」の本格的な導入により提供できる建築物のバリエーションが広がり、店舗・一般事務所といった本建築において大型物件の受注が増加しております。旺盛な需要に対応するため、全国的に設計・施工担当を配置するとともに、建築事務所等の協力会社のネットワークを拡充し、受注体制の強化に努めております。

トランクルームのレンタルにおいては、オペレーションの改善やWEB広告の強化などにより、既存店を中心に稼働率の改善に努めました。

一方で、業容の拡大に対応するため、全国の生産・供給拠点への設備投資を進め、供給能力の増強に取り組んでおります。あわせて、営業部門・技術部門・供給部門が一体となり、原価改善活動を推進し、収益力向上に努めております。

これらの結果、当期連結売上高は41,856百万円(前期比7.1%増)となりました。

利益面におきましては、営業利益6,056百万円(前期比13.6%増)、経常利益6,090百万円(前期比14.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,838百万円(前期比14.2%増)となりました。

今後とも、リユース可能なユニットハウスの特長を活かし、期間限定で空間を必要とするニーズを開拓し、業績の拡大に努めてまいります。



飲食店



会社事務所(外観)



会社事務所(内観)